

**第2期岩倉市行政経営プラン及び  
同行動計画に基づく平成30年度実績及び  
令和元年度計画の評価結果報告書**

令和元年9月11日

岩倉市行政経営プラン推進委員会

## I はじめに

岩倉市では、平成27年度を目標年度とした「岩倉市行政経営プラン」の計画期間が終了したことから、引き続き、令和2年度を目標年度とした「第2期岩倉市行政経営プラン」及び「同行動計画」を、岩倉市行政経営プラン推進委員会（以下「当委員会」という。）の意見を聴きながら、平成28年度に策定した。

この「第2期岩倉市行政経営プラン」は、基本目標を「将来にわたって自立でき、発展するまちづくり」と定め、ヒト・お金・モノ・情報という市が持つ4つの経営資源を基にした柱とこの柱ごとの方向性を定めて、行政改革に取り組んできた。

このたび、当委員会において、岩倉市市民参加条例に基づく市民参加手続の一つとして、岩倉市行政経営プラン及び同行動計画に基づく平成30年度実績と令和元年度計画について、令和元年7月24日・30日・8月8日の3日間にわたり審議を行った。その評価及び提案を次のとおり取りまとめたので報告する。

## II 総括

第2期岩倉市行政経営プランは、平成25年度から施行された岩倉市自治基本条例第21条「市長は、総合計画に基づき財政計画を定めるとともに、財源の確保並びにその効果的な配分及び効率的な活用を行い、最少の経費で最大の効果が得られるように行財政改革に努め、健全な財政運営を行わなければならない。」との規定に基づき策定されたものであり、令和2年度を目標年度として行政改革に取り組んでいる。

今回、3日間にわたり、48項目の取組業務の平成30年度実績及び令和元年度計画について担当課職員からの説明を求め、提出された資料に基づき、その実施状況等について確認したところ、当委員会が昨年度までに指摘した事項を含め、全体としては、おおむね順調に進捗していると認められた。そして、行政改革を進める上での基本となるPlan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）のPDCAサイクルは実施できていると評価できる。

当委員会では、現委員の任期が始まってから3年間、岩倉市が取り組んできた行政改革についての審議を行ってきた。取組業務については毎年度目標が設定され、その進捗について審議しているところ、取組業務によっては毎年度の進捗状況が見えづらい部分もあることから、毎年の進捗状況がわかりやすい目標の設定を行うことが必要である。また、必要に応じて、当委員会で議論すべき項目の絞り込みを行い、当委員会の意見を受けて改善につながるような取組業務の設定について検討してもらいたい。

働き方改革が推進される中、官民間問わず働く人のワーク・ライフ・バランス

の確保へ取り組んでいるところ、岩倉市においても職員の心身の健康や生産性の向上のため、休暇取得の促進や時間外勤務の縮減に取り組んでいるが、部署によって取組状況に差異がある状況は昨年度からあまり変わっておらず、例えば業務上休日出勤が多く、振替休日が発生しやすい課などは成果があまり出ていない。部署を特定した取組と、組織風土を含めた根本的な改善策が求められるところである。また、これらの取組には、部下の労務管理を担当する管理職が果たす役割が大きいため、管理職に向けた取組も併せて必要である。

今回の当委員会では、市税、料金等の収納業務に携わる部署同士の連携した収納率向上に向けた取組について報告を受けた。収納率向上のため、岩倉市では、収納率向上推進委員会を組織し、収納に関わる部署同士の意見交換や滞納整理の手法についての情報共有を図ったということである。市税等の未納が生じた段階ですぐに納付を促すことが滞納を減らす基本であるが、滞納となった後は、滞納者とできるだけ接触することで個々の状況を把握し、それぞれに応じた対応をすることが肝要とのことであった。個人情報保護等の課題もあると思うが、効果的な取組とするために、滞納者の状況を収納関係部署で共有し、市全体の収納率向上につなげられないか研究してほしい。

岩倉市では、愛知県企業庁による川井野寄地区工業用地の造成と企業誘致の取組が始まり、将来的な税収増が期待できるものとなった。一方で、公共施設の老朽化や人口構造、社会的ニーズの変化に対応するため、施設の今後のあり方を検討し、施設の統廃合も含めた最適な配置を進める岩倉市公共施設再配置計画が策定された。この計画は、今後40年にわたるものであるが、公共施設の適切な維持管理と再配置に当たって、多くの財政負担が見込まれる。今後は、この計画を進めるに当たって必要となる財政負担に考慮した財政運営を進めることで、「将来にわたって自立でき、発展するまちづくり」を進めてほしい。

最後になるが、当委員会の審議については、市が設定した目標と取組の進捗について市民から意見をもらい、改善を図っていく貴重な機会であると考えている。第2期岩倉市行政経営プランの目標年度は2年後と迫っているため、取組業務の再度の見直しや、実施している事業の情報収集等を絶え間なく行い、第2期岩倉市行政経営プランによる取組の最終的な結果がより良いものとなるようにしてもらいたい。また、次期の行政改革に係る計画策定に当たっては、必ずしもこれまで行政経営プランの取組を継続するのではなく、今後策定される第5次岩倉市総合計画との整合性も図りながら、実効性が高まることを目指しながらも、一方で必要以上に資料作りの事務負担が増えないような簡素かつ合理的な取組となるようにしてほしい。

### Ⅲ 第2期岩倉市行政経営プラン行動計画に基づく平成30年度実績 及び令和元年度計画について

取組項目ごとに別紙により当委員会の意見をまとめたので、参考にしてほしい。

#### 岩倉市行政経営プラン推進委員会

委員長	岩崎 恭典	副委員長	赤堀 俊之
委員	川中 保	委員	東野 広隆
委員	廣中 大雄	委員	戸田 和子
委員	三輪 千秋	委員	水野 由香里
委員	永野 宗久	委員	堅田 友則